

領収書

No. 令和7年9月3日


市政クラブ 八倉巻正臣 様

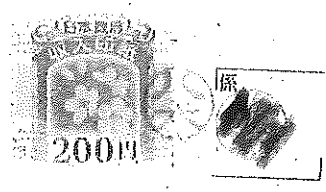
¥ 178,368-

但し 会報印刷代金

かわらぬお取引さまことありがとうございます。上記の金額正に領収いたしました。

税率	10%
税抜金額	162,153
消費税額	16,215

 魚沼屋株式会社
〒950-0253 新潟県新潟市東区27番13号
TEL 025-273-0253
FAX 025-273-7344
登録商標 09100107004



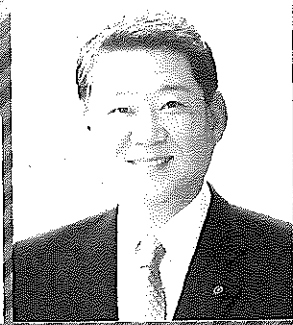
市政クラブ

魚津市議会

第3号 2025年8月

〒937-8555 富山県魚津市新迎堂1-10-1
魚津市役所4階 市政クラブ控室 TEL(0765)23-1041

魚津市議会議員



八倉巻正臣

いつも市政へのご理解とご協力をありがとうございます。市政クラブは、魚津市の未来を見据えた政策提案を続けていきます。

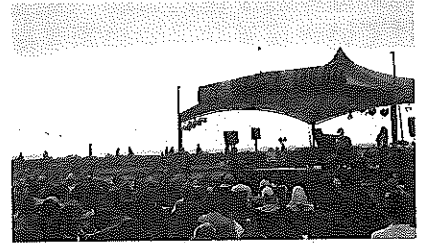
さて、今月ありそドーム敷地内に新温水プール(とびUO! プール)が完成しました。幅広い世代の皆さまに、健康づくりや憩いの場としてご活用いただければ幸いです。

じゃんとこい魚津祭りについて

じゃんとこい魚津祭りについて8月1日から3日、7日にかけてユネスコ無形文化遺産に登録されている「たてもん祭り」郷土民謡の「せりこみ蝶六」海上花火大会、UO! JAZZ(ウオジャズ)、キャンドルロード、そして、経田七夕祭りと市内の会場で盛大に催されます。

問 海の駅から諏訪神社までは距離があり動線が途切れているように感じる。海の駅を駐車場にして、UO! JAZZを漁協前付近で開催すればより一層祭りの一体感が出ると考えるが当局の見解は。

答 開催場所につきましては、ステージをバックに花火を見ながら楽しめるジャズイベントとなるよう、会場を海の駅「蜃気楼」にしているとUO! JAZZ実行委員会から聞いています。議員ご提案のUO! JAZZを漁協前付近のたてもん会場の近くで開催することができれば、祭りにより一層一体感が出るものと思います。しかしながら、約2,100人の参加があった昨年度の実績を考慮しますと、実行委員会からは、会場を漁協前付近に移すことで、会場の広さや参加者の安全性の確保など、現段階では課題があると伺っています。本市としましては、花火大会やUO! JAZZ、たてもん祭りの一体感は重要と認識しており、回遊性の高い方策をUO! JAZZ実行委員会や魚津まつり実行委員会とともに検討していきたいと考えています。



公金収納に係るeLTAXの活用

公金収納に係るeLTAXの活用について総務省では、納付者の利便性向上、金融機関・地方公共団体の事務処理の効率化に資するものであるeLTAXを活用した公金納付を積極的に推進しています。本市でも税に関してはeLTAXを用いています。

問 本市における税目以外の公金収納に関して、eLTAXの導入予定や具体的な取り組み(スケジュール)は、どのように考えていますか。

答 eLTAXとは、インターネットを利用して地方税の納付手続を電子的に行うシステムであり、全国統一様式の納付書で、納付書に印刷されたeL-QR(エルキューアール)コードを活用して電子納付が可能となります。国やeLTAXを運用している地方税共同機構では、eL-QRを活用した地方税以外の公金収納の開始を令和8年9月に向けて準備を進めており、全国の自治体に対して積極的な導入に向けた検討を促しているところです。

本市における税以外の公金収納についてであります。eL-QRを活用するには、本市の財務会計システムの改修等が必要となります。今後、仕様書や改修費用、スケジュール等を調査・研究しながら、実施に向け検討していきたいと思っております。

また、本市においては、介護保険料や後期高齢者医療保険料、し尿手数料、霊園管理料等、本市の財務会計システムの納付書を使用せずに、個別システムで作成している納付書もあります。それらについてもeL-QRを活用するには個別システムの改修が必要になってきますので、費用対効果等を考慮しながら、検討してまいりたいと考えております。

問 今後、市民の利便性向上を考えていくのならeLTAXを活用していくべきと考えます。指定管理先などの収入はどうなりますか。

答 eLTAXを活用した公金納付の対象となるのは、普通会計に属する公金及び公営事業会計に属する「水道使用料」と「下水道使用料」になっております。従って、指定管理者の収入は公金の扱いとはならず、現段階ではeLTAXの活用ができないと伺っています。

問 例えば、夜間解放の体育館の使用料はどうなりますか。

答 小学校の体育館の使用料については財務会計システムの納付書を使用し納付してもらっている。eL-QRコードを使用、改修出来ればQRコードを読み込んだ支払いが出来ます。

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です

魚津市では、平成22年12月20日からエルタックスによる電子申告の受付を開始しています。

◆エルタックス(eLTAX)とは：エルタックス(eLTAX)とは地方税の手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムです。

◆エルタックス(eLTAX)のメリット：エルタックス(eLTAX)を利用して申告を行えば、窓口へ行く必要がなく、オフィスや自宅からインターネットを通じて手軽に手続きができ、エルタックスに参加している複数の地方公共団体へまとめて申告ができます。

◆利用できる税目：給与支払報告書(個人住民税関係) ・法人住民税申告書(法人住民税関係) ・償却資産申告書(固定資産税関係)

魚津市ホームページより

魚津水族博物館の運営について

魚津水族博物館の運営について県内唯一の水族館であり、日本海側では初、日本で一番歴史がある水族館です。現在の水族館は3代目で昨年には入館者が800万人に達しました。しかし、現在の場所に移転した昭和56年度の入館者は約46万人で、その後は入館者減が続いており、令和6年度では約16万人の入館者となっています。

問 平成26年度から令和5年度の一般会計繰入金は総額11億3,993万6千円となっています。本市にとってはとても負担が大きいと考えるが当局の見解は。

答 議員ご指摘のとおり、平成26年度から令和5年度までの10年間で、一般会計からの繰入金は総額11億円を超える金額となっており、市の財政状況を鑑みれば、大きな負担になっていると認識しております。市といたしましては、当館の収入確保や経費削減等の対策を講じ、財政負担の軽減及び運営の安定化に努めていきます。

問 毎年約1億円の繰入金を出してでも水族博物館を存続させていきますか？やめますか？

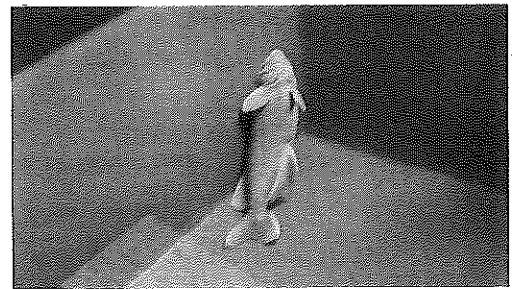
答 歴史も有り富山湾の水産資源などを紹介するといった意味でも存在意義がある。できるだけ存続させていく。

問 魚津市公共施設等総合管理計画の個別施設計画の水族博物館は再編方針・目標年度中期令和15年となっているが見直しは考えているのか？

答 現時点では前倒しは考えていない。老朽化の状況・設備状況を考えると少しでも早く対応する必要がある。

問 そのような状況を踏まえると、既存の水族博物館の運営をいかに立て直し、市職員・水族博物館に関わる全ての人の意識改革や抜本的な対策が必要だと考えますが当局の見解は。

答 議員ご指摘のとおり、当館の運営体制の見直しに当たっては、当館に関わる職員の意識改革が極めて重要であると認識しており、近年多様化している利用者ニーズに対応するため、より柔軟かつ戦略的な対策が求められていると考えています。今後は、水族館職員に対し、マーケティングに関する研修を行うほか、先進事例の研究や国内の水族館・動物園との交流を通じて、サービス向上や経営感覚を高める人材育成を推進し、持続可能な運営体制を構築できるよう取り組んでいきます。



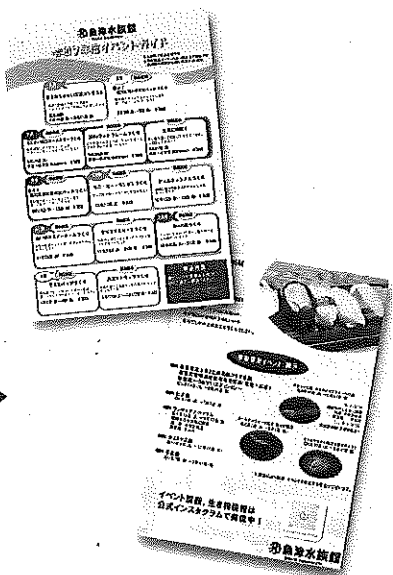
コバンザメ科ナガコバンの「パンちゃん」

問 運営している以上、繰入金を減らさなければなりません。それには、細かい数字も把握していなければなりません。入館者が増加すれば収入増(一部無料有り)に繋がり、繰入金額も減少し自前で運営出来ると考えます。年間の入館者数はどれくらい見込んでいますか。(損益分岐点)

答 当館の安定的な運営を図る上で、財政面において自立性を高めることは大変重要であると考えており、そのためには繰入金を削減することが喫緊の課題であると認識しております。繰入金を削減するためには、収入を確保することが不可欠であり、特に、入館者数の増加は直接的に収入の拡大に結びつく極めて重要な要素であると考えております。損益分岐点となる入館者数につきましては、現在の実績等を踏まえますと、令和6年度入館者数の約2倍の30万人程度になると見込んでいます。

問 入館者増加に向けた取り組みは。

答 季節ごとに行う特別展の開催や、小学生・中学生を対象とした自然体験、SNSを使った情報発信などを継続的に進めていきたいと考えています。更に、今年度からの新たな取組としては、富山県などと連携し、「寿司ネタ見るなら、魚津水族館」を掲げ、館内において寿司の解説板を設けるなど、富山の海の幸をアピールする展示を通して、食に結び付ける取組も行っているところです。



魚津水族館の年間イベントスケジュール

参考

寿司ネタ見るなら、魚津水族館富山県が進める「寿司といえば、富山」ブランディングの取組みの一環として、「寿司ネタ見るなら、魚津水族館」のキャッチフレーズとする魚津水族館と県公認・富山の寿司を盛り上げるオンラインコミュニティ「寿司といえば富山DAO」が連携し、「寿司といえば、富山」の認知拡大を目指す。

魚津水族館公式SNS

X(旧ツイッター) 2025年1月～ フォロワー数 1.8万人
 インスタグラム 2014年～ フォロワー数 5823人

魚津水族館
ホームページ



<https://www.uozu-aquarium.jp/>



政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和8年1月21日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	・ 会報第4号
金 額	177,177円
支出内訳	・ 会報 第4号作成 内訳 B4,2頁, 2色刷 12,390枚 12,390×単価9.5円 117,705円 折込料 北日本新聞,読売新聞,富山新聞 12,390枚 12,390×単価3.5円 43,365円 合計 161,070円 消費税 16,107円 合計額 177,177円
領 収 書	・ 領収書 (別紙添付)

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 倉光正厚

領収書

様

No. 令和 8 年 / 月 29 日

市政 777

¥177,177-

但し 会報第4号代金

但し 会報第4号代金
かわらぬお取引さまことによりありがとうございます。上記の金額正に領収いたしました。

税率	10%
税抜金額	161,070
消費税額	16,107



魚沼市 株式会社
 〒971-0253
 魚沼市 1-7344
 電話 025-477-0000

請 求 書

100075322

令和 8年 1月 21日

様
市政クラブ
毎度お取引ありがとうございます 下記のとおりご請求申し上げます
納入場所



魚津 株式会社

代表取締役

富山県 魚津市 本町 2-1-1

TEL (0765) 24-7344

FAX (0765) 24-7344

登録番号

小 計	161,070	消費税 10%	16,107	請求金額	177,177
-----	---------	------------	--------	------	---------

品 名	数 量	単 位	単 価	金 額
市政クラブ会報第4号	12,390	枚	9.5	117,705
折込料立替 北日本・読売・富山	12,390	枚	3.5	43,366
小 計				161,070

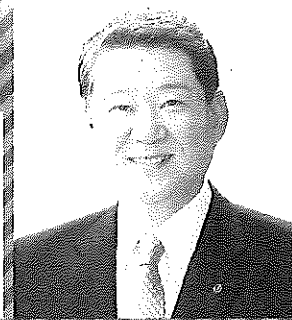
備 考

10%対象 161,070

消費税額 16,107
(内消費税額) 0

※振込手数料は御社ご負担でお願い申し上げます。

取引銀行 /



いつも市政へのご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。
市政クラブは、魚津市の未来を見据えた政策提案を今後も続けてまいります。
さて、本年は丙午の年であります。
本年が、魚津市にとって何事も「馬うまくいく」年となることを心より願っております。



2050年カーボンニュートラル問題について

カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、排出量を「実質ゼロ」に抑える概念の事を言います。対象となる温室効果ガスには、二酸化炭素(CO₂)、メタン、一酸化二窒素(N₂O)、フロン類なども含まれます。

本市でも、2020年2月に県内でもいち早く「ゼロカーボン宣言」を表明し、2050年までにゼロカーボンを達成するための取組方針や重点施策等について取り組んできたかと思えます。

問 2050年までの年度間での目標数値の見直しをお示ください。

答 本市では、2023年3月に市全体の脱炭素に向けた取組の指針となる「魚津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、温室効果ガスの削減などに取り組んでいるところです。この計画においては、中間目標として「2030年度までに、2013年度比で温室効果ガス排出量を46%削減」とし、最終目標として「2050年度には温室効果ガス排出量実質ゼロ」、いわゆるカーボンニュートラルの実現を目指すことを掲げております。

直近の実績は、2019年度時点で356,000 t-CO₂となり、基準年度となる2013年度の514,000 t-CO₂から31%削減できているところです。部門別に見ると、産業部門が39%削減、業務その他部門が42%削減という高い結果となっており、設備の高性能化や人口減少等が主な理由と考えられております。目標の達成には更なる努力が必要となりますが、将来世代に持続可能な環境を引き継いでいくためにも、市民や事業者の皆様をはじめとした市全体のご協力を得ながら、総合的かつ着実に施策を推進してまいりたいと考えております。

	部 門	2013年度排出量 (千t-CO ₂)	2019年度排出量 (千t-CO ₂)	部 門 の 範 囲
各部門の説明	産 業 部 門	209	128 (▲39%)	第1次、第2次産業の活動 (農業、漁業、製造業、建設業等)
	業務その他部門	107	62 (▲42%)	第2次産業の活動 (サービス業、公共施設の活動等)
	家 庭 部 門	101	80 (▲21%)	住宅内で消費した活動 ※自家用車の移動は運輸部門
	運 輸 部 門	95	84 (▲12%)	輸送、運搬で消費した活動
	廃 棄 物 分 野	2	2 (▲0%)	廃棄物の焼却処分等の活動

問 2050年まで、ゼロカーボンを達成するための対応策と現在までの実績は。(魚津市役所・区域施策)

答 魚津市役所の取組と区域施策(市全体)の取組の二つの観点からお答えいたします。まず、魚津市役所での取組に関しましては、「地球温暖化防止魚津市役所実行計画」を策定し、市の管理施設での温室効果ガス削減に取り組んでおります。同計画では、職員の省エネルギー行動の促進や公共施設への再生可能エネルギー設備の導入などを取組項目として掲げ、庁内での環境配慮を進めているところです。現在の実績としましては、2024年度の温室効果ガス排出量は、6,027 t-CO₂であり、基準年度となる2013年度の温室効果ガス排出量10,053 t-CO₂より、40.1%削減となっております。

今年度は第4次計画(令和3年度~7年度)の最終年度に当たるため、来年度から始まる第5次計画(令和8年度~12年度)の施行に向けた見直しと策定作業を進めております。これまでの取組成果や課題を踏まえながら、より実効性のある内容となるよう検討を進めてまいります。

次に、区域施策(市全体)の取組につきましては、2023年3月に策定した「魚津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」において、市全体のゼロカーボンの実現に向けた基本的方針を示しております。同計画では、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進、公共交通の利用促進等の「脱炭素型まちづくり」などを、基本施策として位置づけております。実績に関しては、直近で把握している2019年度時点で、基準年度となる2013年度比で31%の削減率となっております。なお、市が令和4年度より実施している重点対策加速化補助金の申請実績においては、太陽光パネル等の再生可能エネルギー導入による削減効果が796 t-CO₂、高効率給湯器、高効率空調機等の省エネ機器導入による削減効果が326 t-CO₂となっております。これらの実績は、目標数値に対して数10%の効果に留まっており、目標達成には引き続き多大な努力が必要となっております。脱炭素の取組は、市だけで実現できるものではなく、地域の事業者や市民の皆様、関係団体など多様な主体との連携が不可欠です。

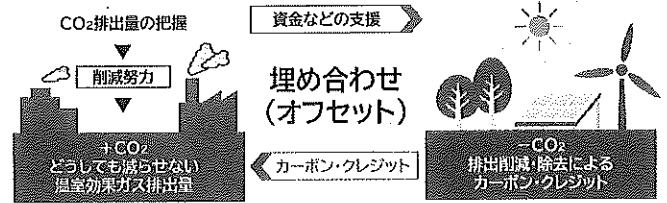
今後とも、行政としての率先した取組を継続するとともに、重点対策加速化事業等の国事業を活用し、地域全体で脱炭素社会の実現に向けた施策を推進してまいります。

問 「魚津市におけるカーボンクレジット等導入可能性調査事業」についてはどのような結果報告になりましたか。

答 本市では、カーボンクレジットの創出が脱炭素推進に有益であると判断し、令和4年度より導入に向けた検討を進める中で、令和5年3月に、カーボンクレジット等導入可能性調査事業を実施したものです。本調査は、主に森林経営活動に基づくクレジット化のポテンシャルを把握するとともに、その他の事業分野でのクレジット化の可能性を検討することを目的に実施いたしました。

調査の結果、まず、森林経営活動以外の事業分野においては、現時点でクレジット化が可能なポテンシャルはないとの結果が示されております。

森林経営活動に関しましては、市内の森林を全てクレジット化した場合、16年間で約9億円の収入が得られるとの試算結果となりましたが、市内の全森林を対象とした概算の参考値となります。実際にクレジット化の対象となるのは、森林経営計画が設定された森林に限られるため、本来の収入は調査結果よりも大きく減少すると想定されております。クレジット化の必須要件となる森林経営計画等の見直しや所有者の合意取得など、実施に向けた課題も多々ありますが、引き続き、実施の可能性について新川森林組合等の関係団体と協議を重ねてまいります。



魚津市消防団員減少について

消防団は、地域に密着し住民の安全・安心を守る重要な役割を担っています。消防団の特性である要員動員力を維持する事はとても重要です。しかしながら、全国的にみても消防団員数は減少傾向で、本市でも令和7年4月現在、合計定員数506名に対して422名、充足率83.4%となっています。主な減少の要因として人口減少と高齢化、若年層の価値観の変化と地域との関係性の希薄化などがあげられます。これらを考えるとますます減少が続くと考えられます。

問 消防団員数減少の現状を本市ではどのようにお考えですか。

答 本年度は4月1日以降に1名増員となっており、令和7年9月1日現在では、定員506名に対して実員423名、充足率は83.6%となっております。しかしながら、議員ご指摘のとおり、本市におきましても全国の動向と同様に、消防団員数は、人口の減少、少子高齢化による若年層の減少、就職構造の変化などから年々減少しており、消防団員の確保に苦慮しております。

消防団は、各地区自主防災組織との連携を図り、住民に密着した地域防災のリーダー的存在であり、消防団員の確保は地域防災力の充実強化に重要な課題と考えております。

問 本市でも様々な取り組み・啓発が行われているが成果が出ていない。今後に向けてどのように取り組まれていくのか市の見解は。

答 これまで、消防団の活動内容を地域の皆様に理解いただくために、防災フェア、地域でのイベントをはじめ、広報誌、ポスター、リーフレット等を活用し、消防団の活動実態を分かりやすく説明した広報活動を行うことで、若者や女性が消防団の活動に興味を持っていただけるよう努めております。加えて、令和6年度には、富山県消防団活動活性化補助金を活用し、「魚津市消防団入団促進ポスター」を作成して、商業施設、文化施設、教育施設など市内61施設に配布し、掲示をお願いいたしました。このほか、団員の防火衣の更新といった器具機材の充実強化を図り、活動環境の整備を進めております。

また、近年は、本業のかたわら消防団として活動されている、いわゆるサラリーマン団員の割合が増加していることから、地域の事業所に消防団活動にご理解いただくとともに、連携・協力体制を強化することが地域の消防・防災体制の充実につながると考えており、若者や女性が消防団の活動に興味を持っていただけるよう、「消防団協力事業所表示制度」や「消防団応援の店」の一層の普及に努め、消防団員の確保に取り組んでまいりたいと考えております。

今後、消防団員数が減り続けることになれば各分団の活動に支障が出るほか有事に備えられない事が考えられます。

問 枠組みを取り払い横筋の連携・縦筋の連携を強化し、また、団員数確保が困難な分団があれば将来的には合併も視野に入れておかなければならないと思うが市の見解は。

答 議員ご指摘のとおり、将来的に消防団員の確保が困難となれば、地域の消防・防災体制を維持していくためにも、地域の情勢を鑑みながら、現在の枠組みを見直すことも必要であると考えております。

立地適正化計画における魚津駅・新魚津駅・電鉄魚津駅周辺のまちづくりについて

現在、本市では地鉄問題が解決していません。結果次第で駅周辺のまちづくりにも影響が出ると思います。

問 駅周辺のまちづくり(特に電鉄魚津駅周辺)をどのように進めていくか市の見解は。

答 本市では、立地適正化計画の目指すべき都市の骨格構造としまして、あいの風とやま鉄道魚津駅、富山地方鉄道新魚津駅を中心とするエリアと、富山地方鉄道電鉄魚津駅を中心とするエリアを都市づくりの中心拠点として、市内各地区と中心拠点を鉄道とバスでつなぐネットワークを構築・維持することによって、持続可能で活力のある都市を目指すこととしております。

議員ご指摘のとおり、富山地方鉄道のあり方の結果次第では、立地適正化計画の目指すべき都市の骨格構造の考え方に影響がでる可能性があることから、公共交通網やまちづくりに関わる影響について注視しながら事業に取り組んでまいります。

